

令和元(2019)年度 事業報告書



目次

1. 主な事業実績と課題

1) 教育・研究・診療・管理運営の概要・・・・・・・・・・ 1～2

〔教育〕

〔研究〕

〔診療〕

〔管理運営〕

〔課題〕

2) 施設設備及び財務計画の達成状況・・・・・・・・・・ 2～3

〔主な施設設備の整備状況〕

〔主な財務計画の達成状況〕

〔課題〕

2. 事業実績一覧

①医科大学関連・・・・・・・・・・ 3～5

②大学病院関連・・・・・・・・・・ 5～6

③埼玉医療センター関連・・・・・・・・・・ 6～7

④日光医療センター関連・・・・・・・・・・ 7

⑤看護専門学校（壬生校）関連・・・・・・・・・・ 7～8

⑥看護専門学校（三郷校）関連・・・・・・・・・・ 8

3. 事業活動収支計算書の概要

4. 資金収支計算書の概要

5. 決算関連資料

【事業報告書（獨協医科大学）】

1. 主な事業実績と課題

令和元年度は、「学生及び教職員にとって魅力ある大学」「未来を拓く良質な医療人の育成のもと、輝き続ける大学」をミッションとして掲げ、様々な活動に取り組みました。また、このミッションを確実に実現するためのビジョンとアクションプランを策定し、4半期ごとにPDCAサイクルの状況確認、フィードバック等を行いました。教職員一丸となった能動的かつ積極的な取り組みの結果、令和元年度の事業計画は教育・研究・診療・管理運営の各領域において概ね順調に遂行されました。今年度の主な事業実績と課題は以下の通りです。

1) 教育・研究・診療・管理運営の概要

〔教育〕

教育面については、ホームページの刷新、大学紹介ビデオの作成等を進め、本学の個性と魅力の発信に努めました。施設整備については、アクティブラーニングの推進に向けて学習スペース等の環境整備を進めました。このほか医学部においてはルーブリック等を用いた評価方法の導入に向けた医学教育講習会並びに医学教育ワークショップを開催しました。また、ディプロマ・ポリシー（卒業認定・学位授与の方針）を踏まえ、第1学年の担任増員及び第1学年副担任制度を導入したほか、「アンプロフェッショナルな学生への対応に係る取扱要領」を制定しました。医学研究科においては若手研究者の養成等を目的とした大学院セミナーを全18回開催しました。看護学部においては授業科目の系統性を示す指標及び授業科目とディプロマ・ポリシーの関係性を示すためのカリキュラムツリー及びカリキュラムマップを作成し、到達目標の明確化を図りました。入試に関しては、各選抜における評価方法について、「学力の3要素」を踏まえた多面的・総合的評価への重みづけについて表に示しました。

〔研究〕

研究面では、研究力向上と研究の活性化に向けた研究環境・体制を構築することを目的に、戦略的に基礎・臨床融合研究を推進する組織として、「先端医科学統合研究施設」を設置しました。施設内の組織には、「先端医科学研究センター」「研究連携・支援センター」「実験動物センター」の3つのセンターを配置しました。新設した先端医科学研究センターでは、病態が解明されていない難病や治療法が分かっていない病気の基礎研究が行われ、令和元年度においては再生医学と認知・記憶の二つの研究部門を設置し研究が開始されました。

〔診療〕

診療面では、3病院ともに高度医療の提供と地域医療への貢献を基本方針に掲げ、診療機能の充実に努めました。大学病院では病室環境の整備として6床室を解消し、4床室化を進めました。また、病院正面玄関脇に敷地内薬局を誘致し、令和2年3月末に複合施設「アメニティ棟」が竣工しました。施設の1階には院外薬局、2階にカフェ、コンビニなどが入り、患者さんやご家族、学生・教職員の利便性向上が期待されています。そのほか再生医療やがんゲノム医療の体制整備に取り組みました。埼玉医療センターでは従来からある診療案内と

は別に全診療科・センターのアピールポイント等をインタビュー形式で紹介した冊子「埼玉医療センターブランド Book D-style」を作成し、外来の待合などに配置しました。また、リプロダクションセンターにおけるメディカルツールの取り組みとして、中国の2病院と連携協定を締結しました。日光医療センターでは地域医療支援病院の承認を受けるとともに、地域医療連携推進法人日光ヘルスケアネットへ参加し地域の安定的な医療提供体制の維持・確保に努めました。

〔管理運営〕

管理運営面では、学長直属のリスク管理部門（危機管理センター）を設置し、危機管理マニュアルを策定しました。また、働き方改革として、残業の許可制や勤務時間の変形による超過勤務の縮減に取り組んだほか、教員への専門業務型裁量労働制を導入しました。埼玉医療センターでは4週8休制を導入するとともに、土曜週日化体制へ移行しました。3病院の経営改善に向けては病院経営企画センター準備室が中心となり3病院運営協議会の意見集約及び情報の共有化を進め、医療収益の向上に取り組みました。

〔課題〕

令和2年度では、引き続き医学部、医学研究科、看護学部、看護学研究科及び看護専門学校それぞれにおいて3ポリシーの定期的な点検・評価を実施し、教育課程の編成と学位授与方針との関連性の見直しや教学IRの支援等により、内部質保証の実質化を推進することとしています。また、ICTを活用した双方向授業や実践的なデータサイエンス教育の展開、ルーブリック等を用いた評価方法の導入などの改善課題にも取り組むこととしています。

3病院については看護師の確保が喫緊の課題となっています。必要となる看護職員を着実に確保するために、「養成促進」「復職支援」「離職防止・定着促進」の取り組みをさらに強化することとしています。

2) 施設設備及び財務計画の達成状況

〔主な施設設備の整備状況〕

大学では空調機メンテナンス、火災報知設備リニューアル工事等施設設備の維持保全に努めました。大学病院では本館耐震工事、本館病棟空調リニューアル工事、CT装置入れ替え等を実施しました。埼玉医療センターでは既存棟改修工事、学術ネットワークの再構築等を実施しました。日光医療センターでは還水槽更新工事等を実施しました。

〔主な財務計画の達成状況〕

令和元年度の財務計画として、「基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）」を4億3百万円の収入超過（黒字）となる予算を組んでいましたが、決算では寄付金、補助金の増額や3病院の収入超過などにより、予算を19億22百万円上回り、23億25百万円の収入超過（黒字）となり、目標を達成しました。そのほか経常収支差額比率0.64%、事業活動収支差額比率0.42%の目標に対して、決算ではそれぞれ2.35%、2.41%となりました。また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、1

0 6 億 6 6 百万円となり、予算を 1 5 億 3 4 百万円上回りました。

〔課題〕

施設設備に関しては、大学、3 病院、2 看護専門学校それぞれにおいて計画的にリニューアル整備を実施していますが、教育・研究・診療を取り巻く環境が ICT 教育の進化、医療の高度化・複雑化等々により急速に変化する中で、適切にどう対処していくかが課題となっています。また、医科大学の校舎に関しては建設後約 5 0 年を迎え、老朽化施設の対応とともに将来を見据えた計画策定が課題として残っています。

財務に関しては、いかに収支バランスのとれた安定した運営を行い、財務基盤の確立と財務体質の強化を図っていくかが大きな課題となっています。

2. 事業実績一覧

(単位：百万円)

事業名	事業内容	R 元年度 予算	R 元年度 実績	差異
(医科大学)				
1. 教学関係				
【医学部】				
1) 学生の海外研修	1) 学内試験選抜学生の海外大学病院等における約 2 週間の見学・実習の実施	15.0	14.6	0.4
2) 国際交流推進	2) 海外の大学・教育研究機関等との交流、国際協力事業の推進	10.0	5.2	4.8
3) 国家試験対策合宿	3) 5・6 年生の成績下位者を対象に、国家試験や卒業試験に向けてレベルアップを図る合宿を実施	11.0	4.0	7.0
4) がん専門医療人材 (がんプロフェッショナル)養成プラン	4) 筑波大学を主幹とした 12 大学で連携する「関東がん専門医療人養成拠点」への参加	5.0	3.8	1.2
5) 基礎研究医養成活性化 プログラム (病理プロ)	5) 特別研究派遣制度及び特別聴講学生制度を用いた各大学の関連講義での単位取得、各大学の基礎医学教室で研究できる環境の整備	4.9	4.5	0.4
6) 共用試験 (OSCE、CBT)	6) OSCE、CBT の実施	4.8	4.8	0.0
7) 学習・授業支援システム (LMS) の維持管理	7) 学習・授業支援システムの維持管理	4.9	4.9	0.0

【看護学部】				
1) 実習関係	1) ふれあい実習、基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ、健康看護支援・健康障害看護援助論実習Ⅰ～Ⅶ、健康看護支援論実習（公衆衛生）、総合実習の実施	8.4	6.6	1.8
2) 国家試験対策	2) 国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等の実施	3.6	3.4	0.2
3) 学生海外研修	3) フィリピン大学にて講義、実習などへの参加	3.0	1.4	1.6
4) 地域共創看護教育センター	4) 会議室およびイベントルーム開設に伴う什器類整備、イベント開催に伴う備品の購入、年報作成	1.4	0.4	1.0
5) 成績管理システム保守	5) 安定運用のためのシステム保守契約の締結	1.2	1.2	0.0
2. 施設・設備関係				
1) 大学系統非常用発電機の設置工事	1) 大学系統専用の発電機の新設	250.0	0	250.0
2) 大学（建物・設備・構築物）維持保全業務	2) 建物、設備、構築物等の修理、部屋の改修	100.4	89.6	10.8
3) 土地の購入	3) 借地の購入	10.0	28.1	△18.1
4) 臨床医学棟防災監視盤更新工事	4) 防災監視盤の更新	17.0	16.8	0.2
5) 30周年記念館プロジェクターデジタル化工事	5) プロジェクターの更新	11.0	10.1	0.9
6) 関記念学生館寮室の修理・美装工事、空調機更新工事	6) 部屋の補修、清掃、旧空調機の更新等	15.0	7.5	7.5
7) 臨床医学棟・30周年記念館空調機メンテナンス	7) チラーのオーバーホール	27.0	0	27.0
8) 教育研究・実習用機器備品	8) 教育研究・実習用機器備品の整備充実	349.2	323.9	25.3
9) 図書	9) 教育研究用図書の整備充実	36.8	24.6	12.2
3. 管理運営関係				
1) 認知症看護認定看護教育課程	1) 認知症患者支援に関する講義・施設実習の実施	26.4	23.4	3.0
2) ホームページリニューアル	2) ホームページ内の情報整理サーバーのクラウド化	18.0	23.8	△5.8

3) 看護師確保対策事業費	3) 合同病院説明会への参加、本学学生を対象とした就職説明会や病院見学会を開催	8.6	5.3	3.3
4) 障がい者雇用推進費	4) 「障がい者雇用支援月間」関連事業の研修会の開催、関係特別支援学校への備品寄贈	5.9	2.7	3.2
5) ナーシングスキル日本版	5) 看護基礎教育から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照出来る環境の提供	5.2	6.1	△0.9

(大 学 病 院)

1. 医療活動関係				
1) 病院総合情報システム	1) 電子カルテシステム・PACS等の維持管理	480.1	389.8	90.3
2) 給食業務の外部委託	2) 給食業務の外部委託料	333.5	335.3	△1.8
3) 栃木県ドクターヘリ事業	3) ドクターヘリ運航業務委託料	260.7	250.7	10.0
4) 病室環境の整備	4) 老朽化に伴う病室備品の更新	52.0	85.2	△33.2
5) 感染制御対策事業	5) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応院内感染対策のための助言と提言等	19.3	16.3	3.0
6) 医療安全推進事業	6) 講演会開催・他医療機関の情報伝達・広報発行などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・統計処理・分析	11.4	16.4	△5.0
2. 施設・設備関係				
1) 本館耐震工事(8/8期)	1) 耐震補強工事(520.0)、設計・監理費(30.0)	550.0	540.7	9.3
2) 本館外来改修工事	2) 外来改修工事	200.0	128.1	71.9
3) 本館病棟設備更新工事	3) 病棟設備の更新工事	160.0	121.8	38.2
4) 用途変更による改修工事	4) 室内改修工事	130.0	89.9	40.1
5) 地域連携・患者サポートセンター構想に伴う改修工事	5) 関連部署の改修工事	100.0	5.6	94.4
6) ダヴィンチ手術室改修工事	6) ダヴィンチ手術室への改修工事	47.0	43	4.0
7) CT装置更新に伴う改修工事	7) CT装置の更新工事	45.0	44.9	0.1

8) 医療設備機器の整備	8) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	500.0	474.7	25.3
9) 臨床研修機器の整備	9) 臨床研修用機器、OA機器の購入	30.0	30	0.0
10) 全身用CT装置の更新	10) 老朽化に伴う全身用CT装置の購入（2台）	297.0	294	3.0
11) 診療体制および病室環境の整備	11) 診療科新設および移転に伴う整備	100.0	268.8	△168.8
12) 栄養部厨房機器等の更新（給食管理システム含む）	12) 老朽化に伴う栄養部厨房機器等の購入	50.0	49.8	0.2
13) 病院総合情報システム（電子カルテシステム）の更新	13) 電子カルテシステムの更新	1339.2	1360.8	△21.6
14) 内視鏡・超音波画像ファイリングシステムの更新	14) 内視鏡・超音波画像ファイリングシステムの更新	194.4	198.7	△4.3
15) 放射線部門システム（RIS）の更新	15) 放射線部門システム（RIS）の更新	144.0	126.9	17.1

（埼玉医療センター）

1. 医療活動関係				
1) 医療情報システムの充実	1) 各種システムの維持・管理	913.2	875	38.2
2) 材料部トレーサビリティ（追跡管理）システムの導入	2) システム構築及び業務委託	33.0	0	33.0
3) 医療安全・感染制御対策事業	3) システム整備、医療安全対策業務費用	20.0	4.5	15.5
2. 施設設備関係				
1) 既存棟改修工事	1) 整備改修工事	1700.0	1804.7	△ 104.7
2) 既存棟学術ネットワーク再構築	2) レイアウト変更に伴うネットワーク再構築	40.0	32.8	7.2
3) 空調機更新工事	3) 2号館他各棟の空調機更新	127.0	60.3	66.7
4) 既存棟ボイラー更新工事【2基】	4) ボイラーの更新	85.0	0	85.0
5) 透析センター拡張工事	5) 既存棟内拡張工事	50.0	42.2	7.8
6) 感染症室の改修工事	6) 感染症室5室の改修工事	25.0	49	△24.0
7) 医療設備機器の整備	7) 医療機器の新規・代替購入	300.0	296.3	3.7
8) 医療情報システム更新	8) 各種システム更新に伴うリース	974.1	818.1	156.0

9) 越谷クリニック関連システム構築	9) 健診業務支援システムの導入超音波診断装置の導入	53.2	36.8	16.4
--------------------	----------------------------	------	------	------

(日光医療センター)

1. 医療活動関係				
1) 業務の外注化	1) 施設管理、医事業務、検体検査部門、給食関係、情報処理	258.6	255.9	2.7
2) 医療情報システムの充実	2) 電子カルテシステム及び部門システムリース・保守	63.8	54.4	9.4
3) 新元号変更に伴う対応	3) 新元号変更に伴うシステムの変更作業料	9.2	5.9	3.3
4) 診療報酬改定に伴うシステム変更	4) 医事システム及び電子カルテシステム他システム変更作業料	4.3	0	4.3
2. 施設設備関係				
1) 火災報知器更新工事	1) 火災報知器の更新	11.0	6	5.0
2) 厨房PAC追加工事	2) 栄養課厨房内エアコン増設工事	2.7	2.7	0.0
3) 上水・中水揚水ポンプ動力盤内部更新工事	3) NFB, Mga, 各リレーの更新工事	2.2	2.9	△0.7
4) 消防設備点検指摘事項対応	4) 救助袋、防火戸更新	5.0	1.1	3.9
5) 各空調機整備	5) 軸受・プーリー交換、ファンランナー洗浄	5.0	1.6	3.4
6) 医療設備機器整備	6) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	150.0	196.1	△46.1
7) 救急車両の更新	7) 救急車両の更新	15.0	0	15.0
8) 生理検査システムサーバー更新	8) 生理検査システムサーバーのリプレイス	8.6	6.9	1.7
9) 栄養課厨房設備整備	9) 厨房機器の購入	5.0	2.4	2.6

(看護専門学校壬生校)

1. 教学関係				
1) 専任教員の研修、研究	1) 学内外の研修会や研究会への参加	1.6	1.2	0.4
2) 実習関係	2) 各領域において3週間1クールとして病院や施設で実習を行う	3.4	3.2	0.2
3) 全国模擬試験	3) 看護師国家試験受験予定の学生を対象とした国家試験模擬試験を実施	1.1	1.0	0.1

2. 施設・設備関係				
1) 実習室照明器具更新工事	1) 1 F・2 F 実習室の照明器具更新	1.8	1.8	0.0
2) 映像機器(プロジェクター・スクリーン)の更新(2式)	2) 学習環境の充実を目的とした機器の購入	1.2	1.0	0.2
3. 管理運営関係				
1) 看護学生募集パンフレット制作	1) パンフレット・ポスターの作成	2.6	2.6	0.0

(看護専門学校三郷校)

1. 教学関係				
1) 実習関係	1) 基礎Ⅰ、小児Ⅰ、老年Ⅰ・Ⅱ、成人、小児Ⅱ、精神、母性、在宅、統合実習	2.0	1.7	0.3
2) 学習計画表等の作成	2) 詳細なシラバス・実習要項の作成	1.3	1.9	△0.6
3) 入学定員変更に伴う学習環境の充実	3) 学習環境の充実を目的とした教具・什器類の購入	2.8	2.4	0.4
2. 施設設備関係				
1) 図書の購入	1) 年次計画による図書(300冊)の購入	1.0	1.0	0.0
2) PC室の再構築	2) OSの移行・サーバーの再構築を図り学習環境を整備	8.2	3.9	4.3
3. 管理運営関係				
1) パンフレット製作	1) パンフレット・ポスターの作成 入学試験募集要項の作成	3.0	2.8	0.2
2) 広報活動	2) 学外進学相談会への出展 広報誌への掲載 オープンキャンパスの横断幕作成	1.1	1.1	0.0

以上

■ 事業活動収支計算書の概要

令和元年度決算につきまして、事業活動収支計算書より説明いたします。（資料１）

「事業活動収支計算書」は企業会計という損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。したがって、教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計したものが、**経常収支差額**となります。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金（構成比 5. 7 %）

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入総額が、予算比 3 8 百万円（0. 7 %）増の 5 4 億 6 0 百万円となりました。

● 寄付金（構成比 1. 5 %）

予算比 2 億 2 8 百万円（1 8. 9 %）増の 1 4 億 3 2 百万円となりました。

● 経常費等補助金（構成比 3. 1 %）

予算比 1 億 9 7 百万円（7. 1 %）増の 2 9 億 7 1 百万円となりました。

● 医療収入（構成比 8 7. 5 %）

3 病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）の医療収入の総額は、予算比 8 0 百万円（0. 1 %）増の 8 4 5 億 1 7 百万円となりました。

- ・ 大学病院 : 4 6 4 億 6 4 百万円
- ・ 埼玉医療センター : 3 3 2 億 8 5 百万円
- ・ 日光医療センター : 4 7 億 6 8 百万円

【 教育活動支出の部 】

● 人件費（構成比 3 7. 2 %）

予算比 1 6 億 6 2 百万円（4. 5 %）減の 3 5 0 億 6 7 百万円となりました。

教員人件費は、9 4 億 5 百万円、職員人件費は、2 4 1 億 2 7 百万円、退職給与引当金繰入額は 1 5 億 3 5 百万円となりました。

● 教育研究経費（構成比 5 8. 6 %）

予算比 7 億 6 5 百万円（1. 4 %）増の 5 5 2 億 8 2 百万円となりました。

このうち医療経費（構成比 3 8. 0 %）は、3 病院総額で予算比 1 9 億 6 4 百万円（5. 8 %）増の 3 5 8 億 1 2 百万円となりました。

- ・ 大学病院 : 2 1 4 億 5 4 百万円（医療経費率 4 7. 5 %）
- ・ 埼玉医療センター : 1 3 2 億 3 2 百万円（医療経費率 4 0. 9 %）
- ・ 日光医療センター : 1 1 億 2 6 百万円（医療経費率 2 4. 0 %）

また、一般経費は、予算比 7 億 8 9 百万円（6. 3 %）減の 1 1 7 億 3 0 百万円となりました。

減価償却費は、予算比 4 億 1 0 百万円（5. 0 %）減の 7 7 億 4 0 百万円となりました。

● 管理経費（構成比 3. 5 %）

予算比 3 6 百万円（1. 1 %）増の 3 3 億 2 9 百万円となりました。

このうち一般経費は、予算比 1 3 百万円（0. 5 %）増の 2 7 億 2 8 百万円となりました。

減価償却費は、予算比 2 3 百万円（4. 0 %）増の 6 億 1 百万円となりました。

- 徴収不能額等（構成比 0.05%）

徴収不能額引当金繰入額は、予算比 41 百万円（48.2%）減の 44 百万円となりました。

2. 教育活動外収支

【 教育活動外収入の部 】

- 受取利息・配当金（構成比 0.03%）

予算どおりの 32 百万円となりました。

【 教育活動外支出の部 】

- 借入金等利息（構成比 0.04%）

予算どおりの 36 百万円となりました。

3. 特別収支

【 特別収入の部 】

- その他の特別収入（構成比 0.6%）

予算比 2 億 74 百万円（96.5%）増の 5 億 58 百万円となりました。

内訳は現物寄付が予算比 3 億 4 百万円増、施設設備補助金（国庫）が 32 百万円減、施設設備補助金（地公体）が 15 百万円減となっています。

【 特別支出の部 】

- 資産処分差額（構成比 0.09%）

予算比 55 百万円（166.7%）増の 88 百万円となりました。

- 法人負担金（構成比 0.4%）

予算比 6 百万円（1.4%）増の 4 億 23 百万円となりました。

以上、3つの活動区分の合計の事業活動収入は、予算比 10 億 49 百万円（1.1%）増の 966 億 2 百万円となりました。

一方、事業活動支出は、予算比 8 億 73 百万円（0.9%）減の 942 億 77 百万円となりました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、予算比 19 億 22 百万円（476.9%）増の 23 億 25 百万円の収入超過（黒字）となりました。なお、事業活動収支差額比率は 2.41%となりました。

また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、予算比 15 億 35 万円（16.8%）増の 106 億 66 百万円となりました。

■ 資金収支計算書の概要

次に、資金収支計算書について説明します。（資料２）

資金収支計算書は、当該会計年度のすべての収入・支出の内容並びに支払資金の収入・支出の顛末を明らかにした計算書になります。

事業活動収支計算書に計上されていない「借入金収入」「前受金収入」「借入金等返済支出」「施設関係支出」「設備関係支出」「資産運用支出」等が資金の収入・支出を伴うため計上されています。

以下、事業活動収支計算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

今年度は予算・実績ともに計上無し。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

市中金融機関からの長期借入金の約定償還は２０億５０百万円となりました。

● 施設関係支出

予算比５億６９百万円（１６．４％）減の２８億９０百万円となりました。

主なものは、

【大学病院】本館耐震工事５億７百万円、本館外来改修工事１億２０百万円、本館病棟設備更新工事７８百万円

【埼玉医療センター】既存棟改修工事（第４期・第５期・その他）１５億１５百万円

● 設備関係支出

予算比３２百万円（０．７％）減の４６億７０百万円となりました。

内訳は教育研究機器備品 が予算比１億２５百万円減の４４億１２百万円となりました。

主なものは、

【大 学】教育研究・実習用機器備品３億２４百万円

【大学病院】医療設備４億７５百万円、全身用ＣＴ装置の更新２億９４百万円、病院総合情報システム（電子カルテシステム）の更新１３億６１百万円、内視鏡・超音波画像ファイリングシステムの更新１億９９百万円、放射線部門システム（ＲＩＳ）の更新１億２７百万円

内表示盤・投薬、会計表示盤の更新１億２７百万円

【埼玉医療センター】医療設備２億９６百万円、医事会計システムの更新１億６５百万円、内視鏡・超音波画像ファイリングシステムの更新４億３２百万円

【日光医療センター】医療設備１億９６百万円

管理用機器備品 が予算比１億２９百万円増の２億２百万円となっています。

● 資産運用支出

予算比１３億円（３２．５％）増（今年度積み増し分）の総額５３億円となりました。

内訳は第３号基金引当特定資産が１０億円、退職給与引当特定資産が３０億円、創立５０周年記念事業引当特定資産１０億円（今年度積み増し）、将来構想引当特定資産３億円（今年度積み増し）となっています。

その結果、翌年度繰越支払資金は予算比５６億５３百万円（８３．３％）増の１２４億３７百万円となりました。

終わりに

今年度の基本金組入前当年度収支差額は、教職員各位のご協力により、予算を大幅に上回り、23億2500万円の黒字を確保することができました。

しかしながら、全世界規模で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症は未だ収束の兆しが見えず、日本の経済活動に甚大な影響を与えており、業種によっては倒産や廃業など非常に厳しい状況もあります。当然のことながら医療機関も例外になく、「受診控え」による患者減少等から本学の医療収入にも徐々に影響を及ぼしており、この状況が続く限り収支の好転は見込めず厳しい判断を迫られる可能性も想定されます。

教育・研究・診療の質を常に維持し向上させることは本学の使命であると同時に、記念すべき創立50周年記念事業を始めとする各種大型事業も計画されており、これらを確実に実行するためには経営の安定が不可欠です。

教職員各位におかれましては、これらの状況をご理解いただき、令和2年度においても一層の経費削減にご理解とご協力をお願いいたします。

なお、獨協学園の決算、事業報告書については、獨協学園のホームページ<http://dac.ac.jp/finance/>をご覧ください。

2019(令和元)年度事業活動収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科 目		年 度	令和元年度 予 算 額	令和元年度 決 算 額	差 異	備考
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,422	5,460	△ 38	
		手 数 料	189	222	△ 33	
		寄 付 金	1,204	1,432	△ 228	
		経 常 費 等 補 助 金	2,774	2,971	△ 197	
		(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,108)	(2,245)	(△ 137)	
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(664)	(723)	(△ 59)	
		(そ の 他 補 助 金 収 入)	(2)	(3)	(△ 1)	
		付 随 事 業 収 入	445	598	△ 153	
	支出	医 療 収 入	84,437	84,517	△ 80	
		雑 収 入	766	784	△ 18	
		教 育 活 動 収 入 計 A	95,237	95,984	△ 747	
		人 件 費	36,729	35,067	1,662	
		教 育 研 究 経 費	54,517	55,282	△ 765	
		(医 療 経 費)	(33,848)	(35,812)	(△ 1,964)	
		(一 般 経 費)	(12,519)	(11,730)	(789)	
		(減 価 償 却 費)	(8,150)	(7,740)	(410)	
		管 理 経 費	3,293	3,329	△ 36	
		(一 般 経 費)	(2,715)	(2,728)	(△ 13)	
		(減 価 償 却 費)	(578)	(601)	(△ 23)	
		徴 収 不 能 額 等	85	44	41	
		教 育 活 動 支 出 計 B	94,624	93,722	902	
		教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)	613	2,262	△ 1,649	
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	32	32	0	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	32	32	0	
	支出	借 入 金 等 利 息	36	36	0	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計 E	36	36	0	
		教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)	△ 4	△ 4	0	
		経 常 収 支 差 額 G(C+F)	609	2,258	△ 1,649	
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	0	28	△ 28	
		そ の 他 の 特 別 収 入	284	558	△ 274	
		(うち 現 物 寄 付 金)	(41)	(345)	(△ 304)	
		(うち施設設備補助金・国庫)	(32)	(0)	(32)	
		(うち施設設備補助金・地公体)	(191)	(176)	(15)	
		(うち過年度修正額)	20	37	△ 17	
		法 人 負 担 金 収 入	0	0	0	
	支出	特 別 収 入 計 H	284	586	△ 302	
		資 産 処 分 差 額	33	88	△ 55	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	8	△ 8	
		法 人 負 担 金 支 出	417	423	△ 6	
		特 別 支 出 計 I	450	519	△ 69	
		特 別 収 支 差 額 J(H-I)	△ 166	67	△ 233	
		(予 備 費) K	40	0	40	
		基本金組入前当年度収支差額 L(C+F+J-K)	403	2,325	△ 1,922	
		基本金組入額合計 M	△ 7,310	△ 4,850	△ 2,460	
		当年度収支差額 N(L+M)	△ 6,907	△ 2,525	△ 4,382	
		前年度繰越収支差額 O	△ 103,235	△ 100,104	△ 3,131	
		基本金取崩額 P	0	0	0	
		翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)	△ 110,142	△ 102,629	△ 7,513	
参 考	事業活動収入計 (A+D+H)		95,553	96,602	△ 1,049	
	事業活動支出計 (B+E+I+K)		95,150	94,277	873	

2019(令和元)年度資金収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

年 度		令和元年度 予 算 額	令和元年度 決 算 額	差 異	備 考
科 目					
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	5,422	5,460	△ 38	
	手数料収入	189	222	△ 33	
	寄付金収入	1,204	1,423	△ 219	
	補助金収入	2,997	3,147	△ 150	
	(国庫補助金収入)	(2,140)	(2,245)	△ 105	
	(地方公共団体補助金収入)	(855)	(899)	△ 44	
	(その他補助金収入)	(2)	(3)	△ 1	
	資産売却収入	0	303	△ 303	
	付随事業・収益事業収入	445	598	△ 153	
	医療収入	84,437	84,517	△ 80	
	受取利息・配当金収入	32	32	0	
	雑収入	786	820	△ 34	
	借入金等収入	0	0	0	
	前受金収入	1,265	1,275	△ 10	
	その他の収入	19,302	18,256	1,046	
	資金収入調整勘定(△)	△ 16,829	△ 14,680	△ 2,149	
支出 の 部	法人負担金収入	0	0	0	
	前年度繰越支払資金	8,518	11,867	△ 3,349	
	合 計	107,768	113,240	△ 5,472	
	人件費支出	36,254	35,088	1,166	
	教育研究経費支出	46,367	47,465	△ 1,098	
	管理経費支出	2,715	2,736	△ 21	
	借入金等利息支出	36	36	0	
	借入金等返済支出	2,050	2,050	0	
	施設関係支出	3,459	2,890	569	
	設備関係支出	4,702	4,670	32	
	資産運用支出	4,000	5,300	△ 1,300	
	その他の支出	14,356	14,759	△ 403	
	予備費	40	0	40	
	資金支出調整勘定(△)	△ 13,412	△ 14,614	1,202	
	法人負担金支出	417	423	△ 6	
	翌年度繰越支払資金	6,784	12,437	△ 5,653	
	合 計	107,768	113,240	△ 5,472	

令和元年度活動区分資金収支計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

	科目	決算額	備 考
教育活動による資金収支	収入		
	学生生徒納付金収入	5,460	
	手数料料収入	222	
	特別寄付金収入	1,287	
	一般寄付金収入	135	
	経常費補助金収入	2,971	
	付随事業収入	598	
	医療収入	84,517	
	雑収入	784	
	教育活動資金収入計	95,974	
	支出		
	人件費支出	35,088	
	教育研究経費支出	11,654	
	医療経費支出	35,811	
	管理経費支出	2,728	
	教育活動資金支出計	85,281	
施設整備等活動による資金収支	差引	10,693	
	調整勘定等	489	
	教育活動資金収支差額	11,182	
	科目	金額	備 考
	収入		
	施設設備寄付金収入	0	
	施設設備補助金収入	176	
	施設設備売却収入	303	
	減価償却引当特定資産取崩収入	0	
	施設整備等活動資金収入計	479	
	支出		
	施設関係支出	2,890	
	設備関係支出	4,670	
	創立50周年記念事業引当特定資産繰入支出	1,000	
	将来構想引当特定資産繰入支出	300	
	施設整備等活動資金計	8,860	
	差引	△ 8,381	
	調整勘定等	342	
	施設整備等活動収支差額	△ 8,039	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		3,143	
その他の活動による資金収支	科目	金額	備 考
	収入		
	借入金等収入	0	
	有価証券売却収入	0	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	1,000	
	退職給与引当特定資産取崩収入	3,000	
	貸付金回収収入	116	
	預り金受入収入	929	
	仮払金回収収入	30	
	仮受金受入収入	1	
	建物等賃貸借差入保証金収入	6	
	法人負担金収入	0	
	小計	5,082	
	受取利息・配当金収入	32	
	収益事業収入	0	
	過年度修正収入	37	
	その他の活動資金収入計	5,151	
	支出		
	借入金等返済支出	2,050	
	有価証券購入支出		
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,000	
	退職給与引当特定資産繰入支出	3,000	
	収益事業元入金支出	0	
	預り金支払支出	910	
	仮払金支払支出	27	
	仮受金支払支出	2	
	奨学貸付金支出	161	
	法人負担金	423	
	小計	7,573	
	借入金等利息支出	36	
	過年度修正支出	8	
	その他の活動資金支出計	7,617	
	差引	△ 2,466	
	調整勘定等	△ 107	
	その他の活動資金収支差額	△ 2,573	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		570	
前年度繰越支払資金		11,867	
翌年度繰越支払資金		12,437	

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部				負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	88,632	88,159	473	固定負債	32,757	34,071	△ 1,314
有形固定資産	82,551	83,422	△ 871	長期借入金	9,500	11,100	△ 1,600
土地	9,226	9,198	28	長期未払金	4,825	4,518	307
建物	54,473	52,395	2,078	長期預り金	10	10	0
構築物	1,351	1,359	△ 8	退職給与引当金	18,422	18,443	△ 21
教育研究用機器備品	13,047	12,980	67				0
管理用機器備品	494	392	102				0
図書	3,763	3,748	15	流動負債	16,068	15,681	387
車輛	20	29	△ 9	返済期限が1年以内の長期借入金	1,600	2,050	△ 450
建設仮勘定	177	3,321	△ 3,144	未払金	12,264	11,486	778
特定資産	5,300	4,000	1,300	前受金	1,275	1,233	42
退職給与特定資産	3,000	3,000	0	預り金	928	910	18
減価償却特定資産	0	0	0	仮受金	1	2	△ 1
第3号基本金引当特定資産	1,000	1,000	0				
創立50周年記念事業特定資産	1,000		1,000				
将来構想引当特定資産	300		300				
その他の固定資産	781	737	44				
借地権	9	10	△ 1				
電話加入権	12	12	0	負債の部合計	48,825	49,752	△ 927
施設利用権	25	27	△ 2				
温泉利用権	1	1	0				
建物等賃貸借差入保証金	132	139	△ 7	純資産の部			
奨学貸付金	477	432	45	科 目	本年度末	前年度末	増 減
有価証券	20	20	0	基本金	170,670	165,820	4,850
長期預け金	20	20	0	第1号基本金	163,928	159,159	4,769
教育研究用ソフトウェア	39	40	△ 1	第3号基本金	1,000	1,000	0
管理用ソフトウェア	46	36	10	第4号基本金	5,742	5,661	81
流動資産	28,234	27,309	925				
現金預金	12,437	11,867	570				
未収入金	13,587	13,393	194				
貯蔵品	455	456	△ 1	繰越収支差額	△ 102,629	△ 100,104	△ 2,525
前払金	1,907	1,777	130	翌年度繰越収支差額	△ 102,629	△ 100,104	△ 2,525
仮払金	27	29	△ 2				
徴収不能引当金	△ 179	△ 213	34	純資産の部合計	68,041	65,716	2,325
資産の部合計	116,866	115,468	1,398	負債及び純資産の部合計	116,866	115,468	1,398

(端数未調整)

[解説]

この表は年度末における財務状態を表わしたもので、B／S（バランスシート）とも言われます。資産とは、教育研究に使用または運用される大学の財産であり、負債とはその財産の調達資金のうち、将来返さなければならないお金（他人資金）です。

基本金と繰越収支差額は純資産と言い、調達資金のうち外部へ返さなくてもよいもので、大学に完全に帰属する資金総額であり、正味財産（自己資金）と呼ばれています。

主要財務比率一覧

	比 率	算 式 (* 1 0 0)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	指標
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経常収入}}$	38.4	39.9	38.9	37.7	36.5	↓
	人件費の経常収入に対する割合を示す比率							
2	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	56.3	55.8	57.5	57.2	57.6	↑
	教育研究経費の経常収入に対する割合を示す比率							
3	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経常収入}}$	3.3	4.0	3.4	3.4	3.5	↓
	管理経費の経常収入に対する割合を示す比率							
4	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	6.3	6.5	6.3	6.0	5.7	
	学生生徒等納付金の経常収入に対する割合を示す比率							
5	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事業活動収入}}$	1.2	1.6	1.1	1.4	1.5	↑
	寄付金の事業活動収入に対する割合を示す比率							
6	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事業活動収入}}$	3.8	3.4	3.2	3.5	3.1	↑
	補助金の事業活動収入に対する割合を示す比率							
7	医 療 収 入 比 率	$\frac{\text{医 療 収 入}}{\text{事業活動収入}}$	87.0	86.8	87.7	86.9	87.5	
	医療収入の事業活動収入に対する割合を示す比率							
8	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	2.0	0.2	△ 0.01	1.7	2.4	↑
	基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示す比率							
9	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経 常 収 入}}$	1.9	0.1	0.02	1.7	2.4	↑
	経常収支差額の経常収入に対する割合を示す比率							
10	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{純 資 産}}$	118.9	126.0	137.8	134.2	130.3	↓
	固定資産を自己資金で取得している割合を示す比率							
11	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	174.2	165.1	161.8	174.2	175.7	↑
	短期的な支払い能力を示す比率							
12	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	37.3	38.5	42.7	43.1	41.8	↓
	総資産に対する他人資金に依存している割合を示す比率							

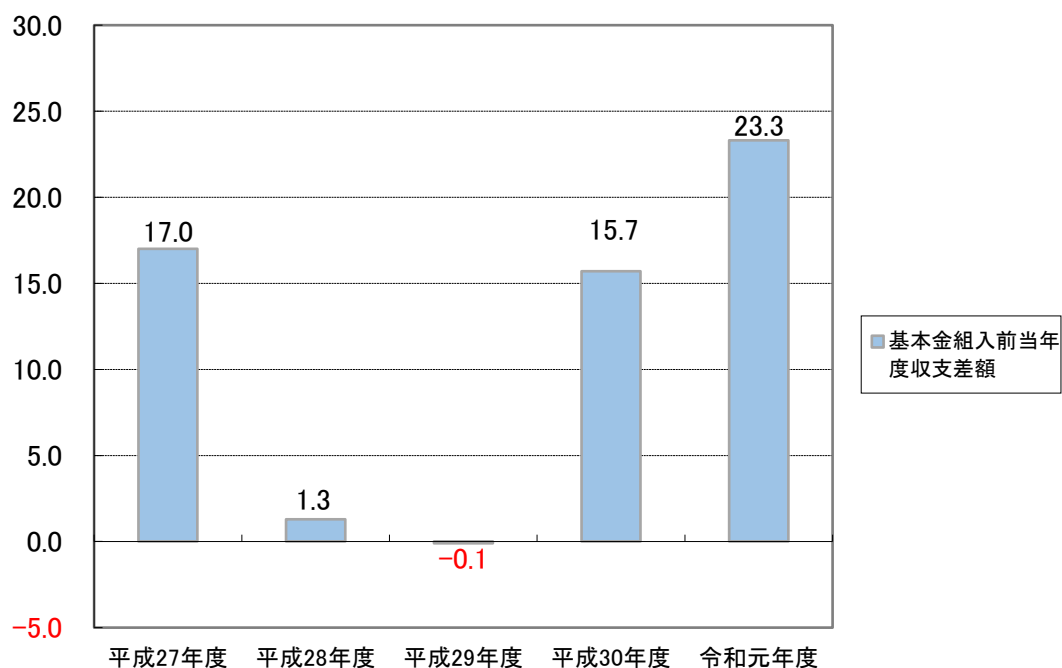
※↑：高い値が望ましい ↓：低い値が望ましい

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

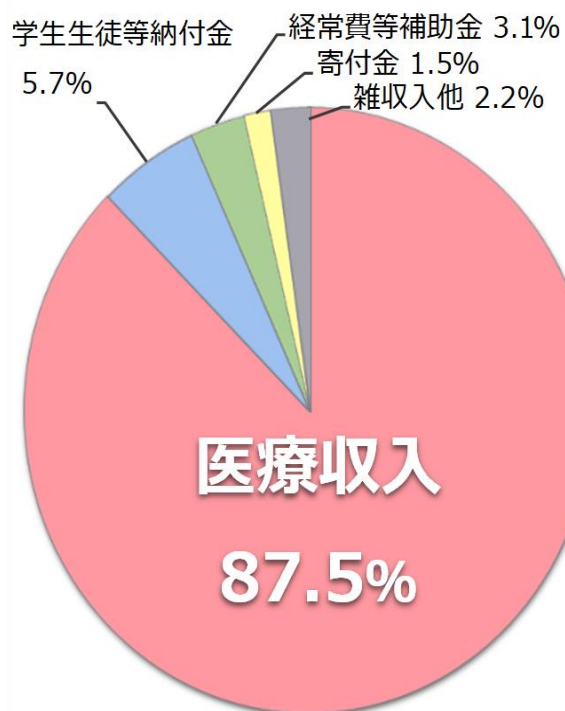
※事業活動収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計＋特別収入計

単位:億円

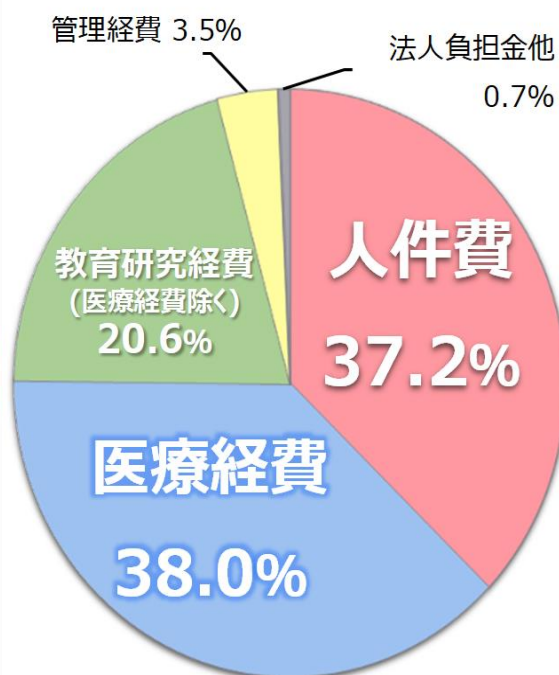
基本金組入前当年度収支差額推移表



2019(令和元)年度決算 事業活動収支の科目別構成比



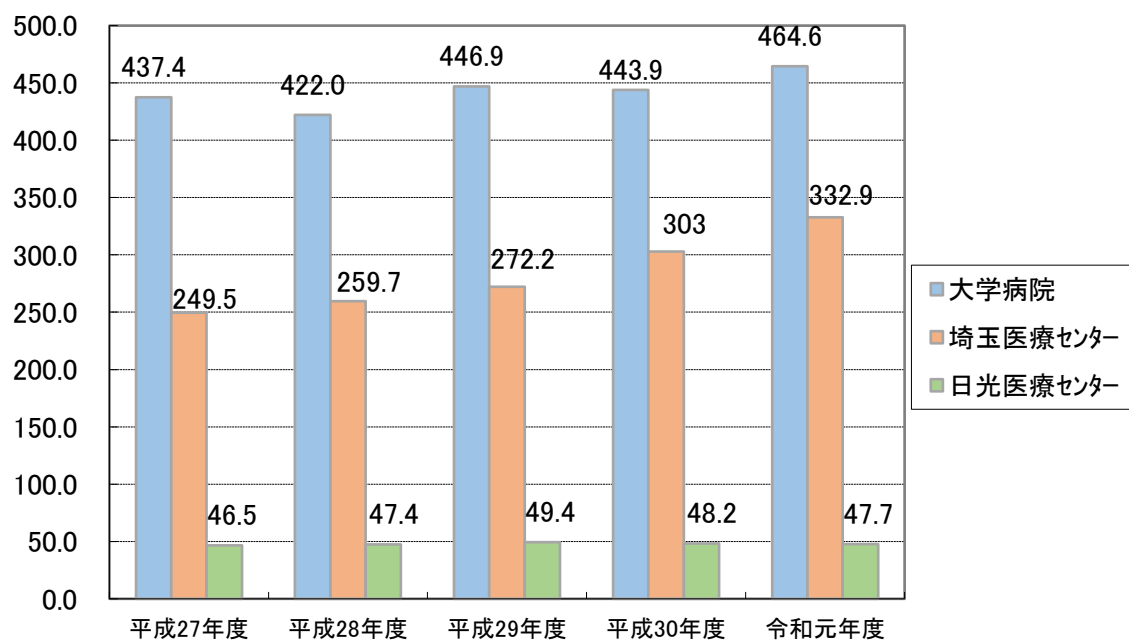
事業活動収入 96,602百万円



事業活動支出 94,277百万円

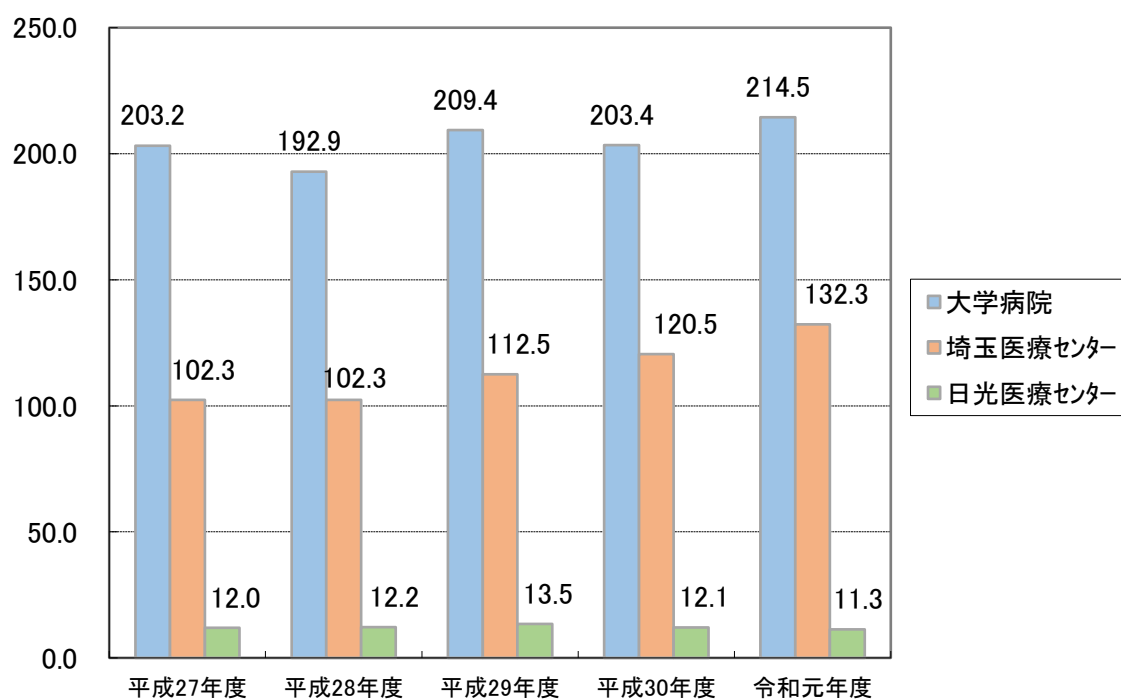
医療収入推移表

単位: 億円

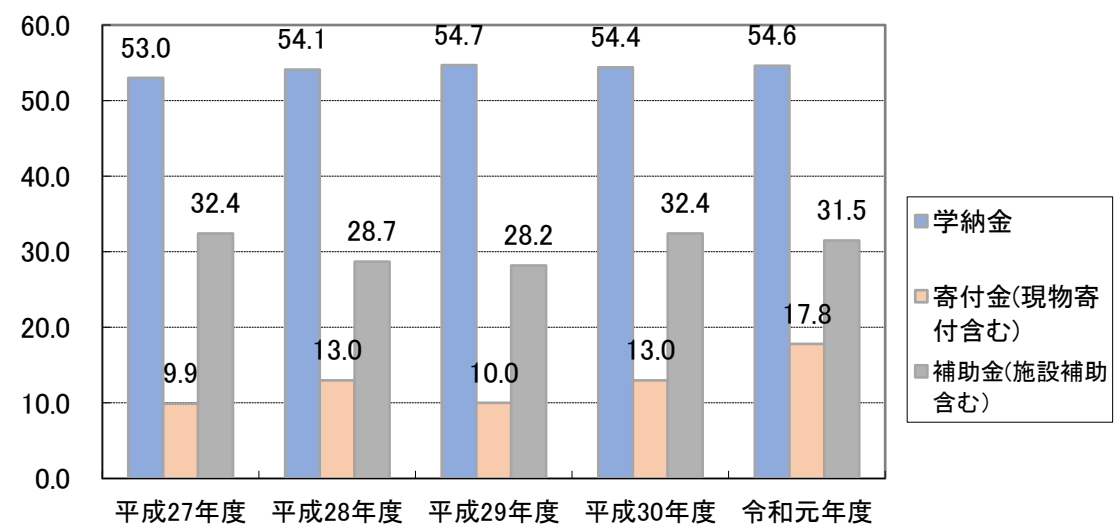


医療経費推移表

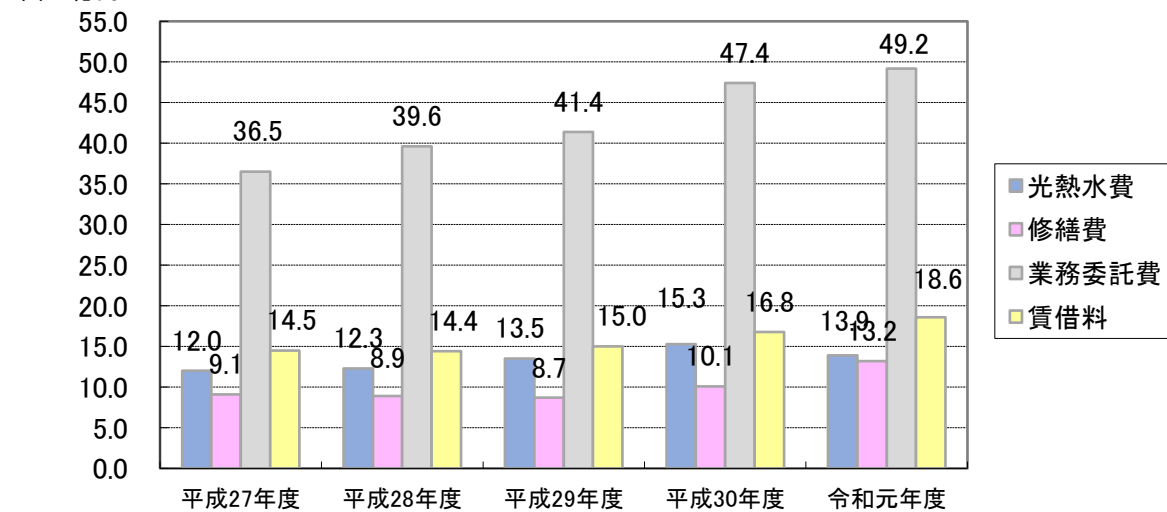
単位: 億円



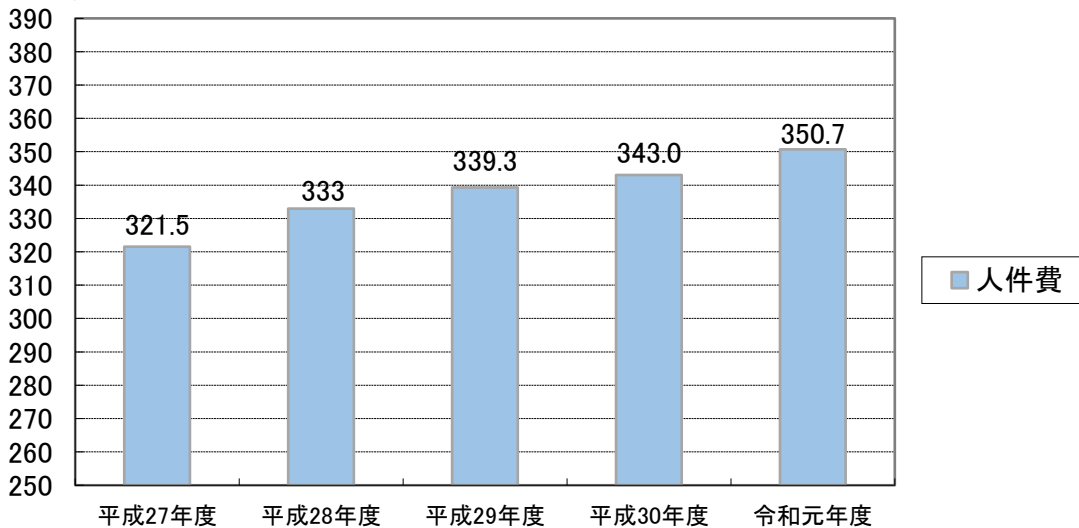
単位: 億円 学納金・寄付金・補助金の収入推移表



単位: 億円 主な教育研究経費(医療経費除く)



単位: 億円 人件費推移表



施設・設備関係支出推移表

単位:億円

